



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <https://www.miraca.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 竹内 成和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	135,247	11.1	11,382	27.5	9,868	33.4	6,780	10.2
2018年3月期第3四半期	152,174	1.1	15,701	29.9	14,806	29.8	6,151	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 7,680百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 19,311百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	118.79	118.74
2018年3月期第3四半期	107.80	107.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	199,166	113,149	56.7	1,983.24
2018年3月期	176,068	113,225	64.2	1,979.78

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 112,960百万円 2018年3月期 113,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		65.00		65.00	130.00
2019年3月期		65.00			
2019年3月期(予想)				65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	2.8	19,000	7.7	16,000	3.4	10,500		184.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) SRL(Hong Kong) Limited 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	57,360,275 株	2018年3月期	57,334,183 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	402,679 株	2018年3月期	253,080 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	57,078,786 株	2018年3月期3Q	57,062,355 株

(注)当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2019年2月8日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き米中貿易摩擦と中国経済の減速による影響が懸念されるものの、先進国を中心として内需の底堅さを背景に堅調な成長が見られました。

わが国においては、底堅い内需と積極的な設備投資を背景とした堅調な企業収益と個人所得の増加基調に支えられ、景気の回復が続いております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格下落圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は135,247百万円(前年同四半期比11.1%減)となりました。国内受託臨床検査事業の売上が伸長したものの、米国で病理検査事業を営むMiraca Life Sciences, Inc. (以下、「MLS」という)が2017年11月に連結除外となったことに加え、臨床検査薬事業及びヘルスケア関連事業の減収が国内受託臨床検査事業の増収を上回ったことにより、結果として減収となりました。利益面では、各事業における将来の成長のための先行費用が発生したことなどにより、営業利益は11,382百万円(前年同四半期比27.5%減)、経常利益は9,868百万円(前年同四半期比33.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,780百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 受託臨床検査事業

国内事業で新規顧客を獲得したことなどにより増収となったものの、MLSが2017年11月に連結除外となったことにより減収となりました。利益面では、国内事業で成長のための先行費用が生じたことなどにより減益となりました。これらの結果、売上高は81,177百万円(前年同四半期比16.0%減)、営業利益は3,719百万円(前年同四半期比42.4%減)となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

海外子会社における前第3四半期連結累計期間の一過性売上の反動減のほか、国内事業における海外既存製品の終売等により減収となりました。利益面では、減収に伴う減益に加え、海外子会社において研究開発費等将来の成長のための先行費用が生じたことから減益となりました。これらの結果、売上高は33,648百万円(前年同四半期比2.3%減)、営業利益は7,677百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

ハ. ヘルスケア関連事業

ヘルスケア関連事業の売上高は、治験事業における売上発現の遅延及び調剤薬局を営む株式会社地域医療支援センターの売却等により減収となったことから、20,422百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は、減収に伴う減益のほか、滅菌事業における基盤強化費用などにより、1,151百万円(前年同四半期比40.5%減)となりました。

②財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23,097百万円増加し、199,166百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加17,378百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加5,719百万円、建物及び構築物(純額)の増加3,254百万円、ソフトウェアの増加1,911百万円、投資有価証券の増加1,089百万円、無形固定資産その他の増加997百万円、土地の増加905百万円、仕掛品の増加824百万円、受取手形及び売掛金の増加791百万円及び商品及び製品の増加650百万円があった一方、投資その他の資産その他の減少5,062百万円、有形固定資産その他(純額)の減少3,631百万円及び流動資産その他の減少1,684百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ23,173百万円増加し、86,016百万円となりました。その主な要因は、社債の増加15,000百万円、長期借入金の増加14,675百万円、短期借入金の増加10,000百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4,176百万円及び流動負債その他の増加1,143百万円があった一方、補償損失引当金の減少9,914百万円、未払金の減少7,756百万円、固定負債その他の減少2,359百万円及び賞与引当金の減少1,570百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、113,149百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,780百万円及び為替換算調整勘定の増加870百万円があった一方、配当金の支払7,422百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.5%減少し、56.7%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,378百万円増加し、37,823百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は8,276百万円（前年同四半期12,711百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益9,680百万円、減価償却費6,282百万円、持分法による投資損益1,923百万円、法人税等の還付額901百万円、その他の流動負債の増加額832百万円、のれん償却額759百万円及び未払消費税の増加額569百万円があった一方、補償損失引当金の減少額6,879百万円、たな卸資産の増加額1,869百万円、賞与引当金の減少額1,586百万円、売上債権の増加額1,133百万円、その他の固定負債の減少額840百万円及びその他の流動資産の増加額781百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は25,850百万円（前年同四半期13,041百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出19,337百万円、無形固定資産の取得による支出4,077百万円、投資有価証券の取得による支出2,978百万円及び貸付けによる支出1,002百万円があった一方、貸付金の回収による収入1,890百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は34,889百万円（前年同四半期8,450百万円の使用）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入21,662百万円、社債の発行による収入15,000百万円及び短期借入金の純増加額9,981百万円があった一方、配当金の支払額7,402百万円、長期借入金の返済による支出2,827百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1,049百万円があったためであります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月10日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2019年3月期の連結業績予想に係る売上高は、国内受託臨床検査事業の売上増、臨床検査薬事業におけるルミパルス製品及び海外子会社の販売増を見込んでいるものの、MLSが2017年11月に連結除外となった影響が通期で発生するため、対前年同期比減収となる見通しであります。

利益面では、国内受託臨床検査事業の増収に伴う利益増を見込むとともに、通期でMLSの営業損失の影響がなくなることから、営業利益は対前年同期比増益となる見通しである一方、海外持分法適用会社の業績に鑑み、経常利益は対前年同期比減益となる見通しであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、前連結会計年度に一過性の特別損失を計上したことから、増益となる見通しであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,455	37,834
受取手形及び売掛金	31,896	32,687
商品及び製品	4,881	5,532
仕掛品	4,573	5,398
原材料及び貯蔵品	5,087	5,483
その他	8,600	6,915
貸倒引当金	△160	△128
流動資産合計	75,334	93,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,326	16,580
工具、器具及び備品（純額）	12,579	18,299
土地	9,710	10,615
その他（純額）	13,191	9,560
有形固定資産合計	48,807	55,056
無形固定資産		
のれん	2,192	1,734
顧客関連無形資産	1,249	1,148
ソフトウェア	2,641	4,553
その他	5,284	6,281
無形固定資産合計	11,368	13,717
投資その他の資産		
投資有価証券	14,274	15,364
その他	26,306	21,243
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	40,558	36,587
固定資産合計	100,733	105,360
繰延資産	-	82
資産合計	176,068	199,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,368	9,279
電子記録債務	1,194	1,516
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,999	6,176
未払金	14,834	7,077
未払法人税等	1,122	733
賞与引当金	5,237	3,666
その他	7,681	8,825
流動負債合計	41,439	47,276
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	2,299	16,975
退職給付に係る負債	3,117	2,978
資産除去債務	618	638
株式給付引当金	-	53
補償損失引当金	10,395	481
その他	4,972	2,612
固定負債合計	21,403	38,739
負債合計	62,842	86,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,066	9,111
資本剰余金	24,788	24,833
利益剰余金	81,637	80,995
自己株式	△1,235	△1,630
株主資本合計	114,257	113,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	286
為替換算調整勘定	△756	114
退職給付に係る調整累計額	△803	△749
その他の包括利益累計額合計	△1,248	△348
新株予約権	217	189
純資産合計	113,225	113,149
負債純資産合計	176,068	199,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	152,174	135,247
売上原価	94,149	88,169
売上総利益	58,024	47,077
販売費及び一般管理費	42,323	35,695
営業利益	15,701	11,382
営業外収益		
受取利息	45	67
受取配当金	15	24
出資金運用益	-	396
その他	394	260
営業外収益合計	455	748
営業外費用		
支払利息	289	138
持分法による投資損失	798	1,923
その他	262	200
営業外費用合計	1,350	2,262
経常利益	14,806	9,868
特別利益		
固定資産売却益	13	1
投資有価証券売却益	3	227
新株予約権戻入益	7	22
補償損失引当金戻入額	-	656
為替換算調整勘定取崩益	27,467	-
その他	79	170
特別利益合計	27,570	1,079
特別損失		
固定資産除却損	63	69
投資有価証券評価損	-	312
補償損失引当金繰入額	-	854
減損損失	28,071	-
関係会社株式売却損	12,367	-
事業構造改善費用	2,560	-
その他	205	30
特別損失合計	43,268	1,267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△891	9,680
法人税、住民税及び事業税	2,454	1,326
法人税等調整額	△9,497	1,573
法人税等合計	△7,042	2,900
四半期純利益	6,151	6,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,151	6,780

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	6,151	6,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△24
為替換算調整勘定	△25,575	870
退職給付に係る調整額	114	54
その他の包括利益合計	△25,463	900
四半期包括利益	△19,311	7,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,311	7,680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△891	9,680
減価償却費	6,018	6,282
減損損失	28,071	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	312
出資金運用益	—	△396
為替換算調整勘定取崩益のれん償却額	△27,467	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,530	759
補償損失引当金の増減額(△は減少)	△1,749	△1,586
受取利息及び受取配当金	—	△6,879
受取利息及び受取配当金	△60	△92
支払利息	289	138
為替差損益(△は益)	△743	△37
持分法による投資損益(△は益)	798	1,923
売上債権の増減額(△は増加)	△2,538	△1,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701	△1,869
仕入債務の増減額(△は減少)	697	427
未払消費税等の増減額(△は減少)	△471	569
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△48	△781
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,989	832
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△51	△840
その他	13,849	9
小計	20,521	7,320
利息及び配当金の受取額	24	165
利息の支払額	△286	△110
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,547	901
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,711	8,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,662	△19,337
無形固定資産の取得による支出	△1,541	△4,077
投資有価証券の取得による支出	△499	△2,978
投資有価証券の売却による収入	4	879
貸付けによる支出	△1	△1,002
貸付金の回収による収入	2	1,890
事業譲受による支出	—	△517
子会社株式の取得による支出	△474	△599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△801	—
その他	△1,068	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,041	△25,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	21,662
長期借入金の返済による支出	△999	△2,827
社債の発行による収入	—	15,000
株式の発行による収入	126	18
自己株式の取得による支出	△7	△395
配当金の支払額	△6,943	△7,402
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	9,981
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△560	△1,049
その他	△66	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,450	34,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	988	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,791	17,378
現金及び現金同等物の期首残高	35,547	20,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,756	37,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、SRL(Hong Kong) Limitedは増資の実施により重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、SRL(Hong Kong) Limitedは当社の特定制子会社に該当してしております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示してしております。

(役員報酬B I P信託について)

当社は、当社の執行役および当社グループの中核を担う子会社の取締役(以下、「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託型株式報酬制度を導入しました。

(1) 取引の概要

信託型株式報酬制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度と同様に、役位や業績目標値に対する達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付する制度です。

(2) 株式給付引当金

株式給付規程に基づき、取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を新たに計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

当第3四半期連結会計期間末にB I P信託が保有する当社株式を、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は394百万円、株式数は149,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,585	34,441	21,147	152,174	—	152,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	769	2,248	37	3,055	△3,055	—
計	97,355	36,689	21,185	155,229	△3,055	152,174
セグメント利益	6,455	8,740	1,933	17,129	△1,427	15,701

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,427百万円は、セグメント間取引消去3,973百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるCDx Holdings, Inc.、Miraca Life Sciences, Inc. 及び他7社を売却いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産金額は、「受託臨床検査事業」で31,968百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「受託臨床検査事業」において、Miraca Life Sciences, Inc.に係るのれん、顧客関連無形資産等について、株式譲渡に係る合併契約の締結に伴い、当該合併契約にて合意された公正価値と簿価純資産との差額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において28,015百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「受託臨床検査事業」において、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に記載した減損損失を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において21,372百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,177	33,648	20,422	135,247	—	135,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	709	2,542	23	3,275	△3,275	—
計	81,887	36,190	20,445	138,522	△3,275	135,247
セグメント利益	3,719	7,677	1,151	12,548	△1,165	11,382

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,165百万円は、セグメント間取引消去4,743百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,908百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2019年1月25日開催の取締役会において、新セントラルラボラトリーに関して、定期建物賃貸借借予約契約を締結することを決議し、2019年1月31日に当該契約を締結しております。

1. 契約の目的

不動産リーススキームの活用

2. 契約の内容

(1) 契約の相手会社

株式会社SMBC信託銀行(賃貸人)、三井住友ファイナンス&リース株式会社(受益者)

(2) 賃貸借する物件の内容

①名称 : 新セントラルラボラトリー(検査ラボ棟・R&D棟・管理厚生棟)

②所在地 : 東京都あきる野市

③賃借敷地面積 : 約122,000㎡(約3万7千坪)

④賃借延床面積 : 約66,000㎡

3. 日程

(1) 定期建物賃貸借借予約契約日 : 2019年1月31日

(2) 賃貸借開始日 : 2021年3月(予定)